

愛西市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A
平成18年度	人 66,579	千円 19,806,226	千円 1,565,022	千円 4,123,048	% 20.8

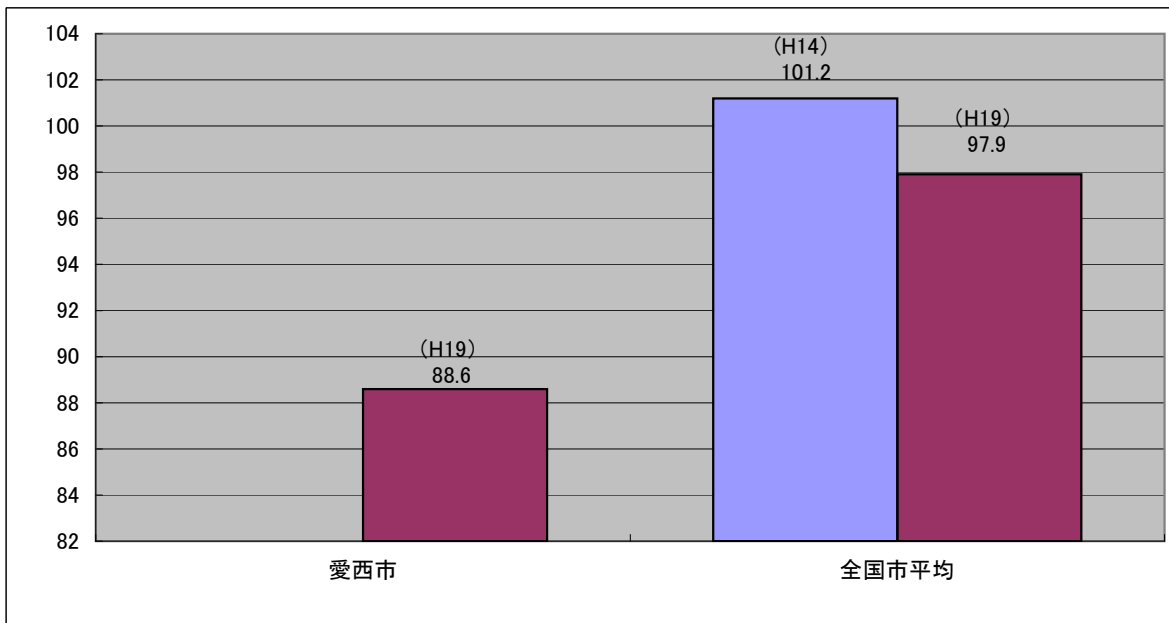
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成18年度	人 526	千円 1,754,130	千円 476,463	千円 775,702	千円 3,006,295	千円 5,715

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

【参考】地域手当補正後ラスパイレス指数（平成19年4月1日現在） 93.8

(注) H19.4.1. 現在における団体の支給率と国基準の支給率により算出したもの

※「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成19年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
愛西市	43歳 1月	309,757 円	385,702 円	363,170 円
国	40歳 7月	325,724 円	—	383,541 円

②技能労務職

区 分	公務員					民間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
愛西市	50.3歳	48人	186,213円	206,738円	202,590円	—	—	—	—
うち学校給食員	46.4歳	24人	173,154円	191,008円	187,111円	調理士(愛知県)	41.0歳	281,400円	0.7
うち用務員	53.6歳	15人	200,500円	221,924円	220,176円	用務員(全国)	53.9歳	227,200円	1.0
うちその他	54.8歳	9人	197,222円	223,371円	214,560円	—	—	—	—
国	48.8歳	5,193人	287,094円	—	320,514円	—	—	—	—

- (注) 1 「公務員」の「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「公務員」の「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。(期末勤勉手当は除く)
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
 3 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16～18年の3ヶ年平均)
 4 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

(2) 職員の初任給の状況（平成19年4月1日現在）

区 分		愛西市	愛知県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	172,200 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	121,600 円	121,600 円	— 円
	中 学 卒	121,600 円	121,600 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成19年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	237,975 円	282,300 円	※1 321,400 円
	高 校 卒	205,100 円	241,050 円	※2 280,500 円
技能労務職	高 校 卒	※3 164,200 円	※4 189,000 円	200,300 円
	中 学 卒	— 円	— 円	※5 194,500 円

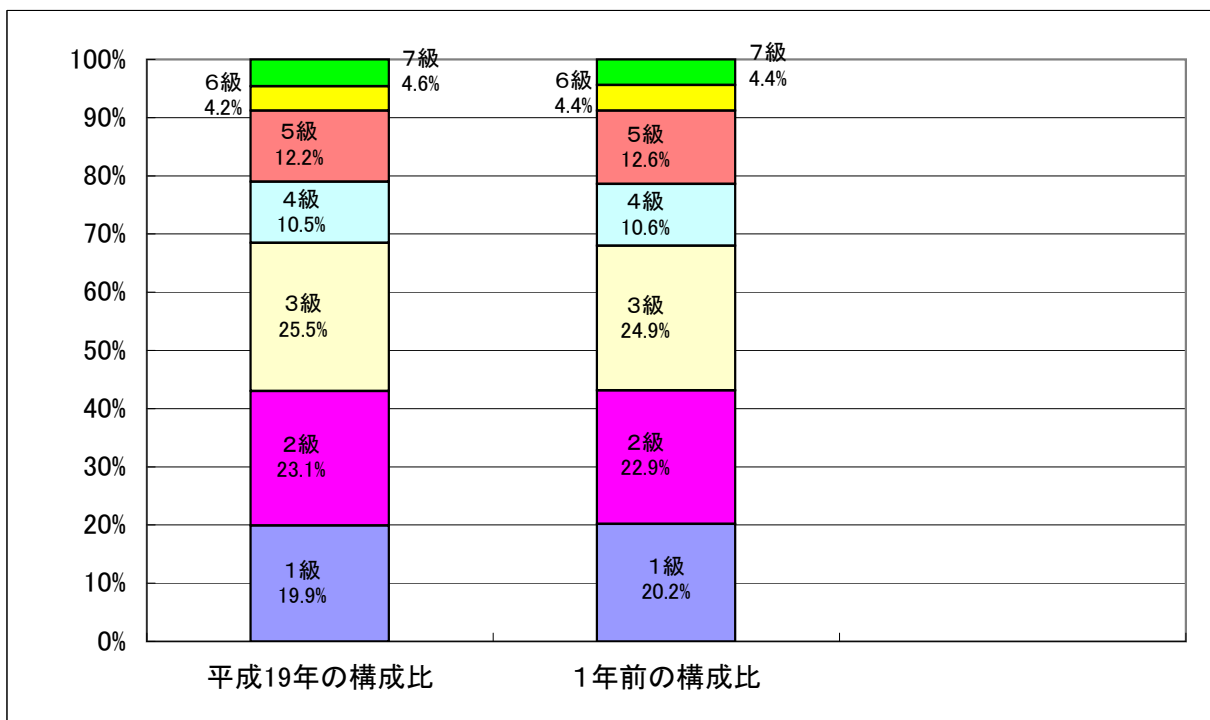
- (注) ※1 「経験年数20年」該当ないため、「経験年数21年」を掲載した。
 ※2 「経験年数20年」該当ないため、「経験年数19年」を掲載した。
 ※3 「経験年数10年」該当ないため、「経験年数11年」を掲載した。
 ※4 「経験年数15年」該当ないため、「経験年数16年」を掲載した。
 ※5 「経験年数20年」該当ないため、「経験年数21年」を掲載した。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長	13人	4.6%
6級	次長、課長	12人	4.2%
5級	課長、主幹	35人	12.2%
4級	課長補佐	30人	10.5%
3級	係長、主任	73人	25.5%
2級	主事、主任	66人	23.1%
1級	主事	57人	19.9%

- (注) 1 愛西市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

愛西市	愛知県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,526 千円	—	—
(平成18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(平成18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(平成18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (平成19年4月1日現在)

愛西市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置	(2%～20%加算)		定年前早期退職特例措置	(2%～20%加算)	
(退職時特別昇給	無)			
1人当たり平均支給額	1,778 千円	15,564 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成19年4月1日現在)

支給実績(平成18年度決算)		163,600 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)		286,515 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	8 %	561 人	3 %

(4) 特殊勤務手当 (平成19年4月1日現在)

支給実績(平成18年度決算)		10,589 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)		102,810 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成18年度)		17.7 %	
手当の種類(手当数)		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医師診療手当	左記業務に従事した医師	診療に従事	給料月額×90%
災害出動手当	消防吏員(機関員)	火災その他の災害出動	1回 600円
同上	消防吏員(その他の隊員)	同上	1回 450円
救急出動手当	消防吏員(救急救命士)	救急業務出動	1回 600円
同上	消防吏員(機関員)	同上	1回 450円
同上	消防吏員(その他の隊員)	同上	1回 300円
潜水業務手当	消防吏員	潜水業務	1回 1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成18年度決算)	163,623 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	333 千円
支給実績(平成17年度決算)	211,526 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	425 千円

(6) その他の手当 (平成19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成18年度決算)
扶養手当	月額 配偶者:13,000円 2人まで(配偶者扶養):6,000円 1人目(配偶者非扶養):6,500円 1人目(配偶者なし):11,000円 その他:5,000円 特定期間の加算:5,000円	同じ	—	71,933 千円	259,684 円
住居手当	自ら居住住宅を借り受ける場合 ・家賃23,000円以下 家賃額-12,000円 ・家賃23,000円超55,000円未満 (家賃額-23,000円)×1/2+11,000円 ・家賃55,000円以上 27,000円 単身赴任手当支給職員で、配偶者ある いは子が居住住宅を借り受ける場合 上記算出額の1/2 所有居住住宅のうち新築又は 購入日から5年以内で世帯主 2,500円	同じ	—	13,433 千円	191,906 円
通勤手当	交通機関等の使用常例者 ・運賃相当額(55,000円上限) 自動車等使用者 ・2~5km 2,000円 ・5~10km 4,100円 ・10~15km 6,500円 ・15~20km 8,900円 ・20~25km 11,300円 ・25~30km 13,700円 ・30~35km 16,100円 ・35~40km 18,500円 ・40~45km 20,900円 ・45~50km 21,800円 ・50~55km 22,700円 ・55~60km 23,600円 ・60km~ 24,500円	同じ	—	21,565 千円	48,135 円
管理職手当	部長職 79,700円 次長職 66,500円 課長職(6級) 62,300円 課長(5級)・主幹職 59,500円 診療所長(医療職) 137,700円	異なる	区分及び金額	66,733 千円	834,166 円
初任給調整手当	欠員補充困難な医療職(35年支給) ・月額 268,500円(15年経過後減額支給) 欠員補充困難な特殊専門職(5年支給) ・月額 2,500円(1年経過後減額支給)	同じ	—	3,222 千円	3,222,000 円

5 特別職の報酬等の状況（平成19年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	837,000 円		
	副 市 長	(930,000 円) 769,000 円		
報 酬	議 長	(— 500,000 円)		
	副 議 長	(— 450,000 円)		
	議 員	(— 400,000 円)		
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(平成18年度支給割合) 3.35	月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(平成18年度支給割合) 3.35	月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式) 83.7万円×在職月数×0.45	(1期の手当額) 1,807.92 万円	(支給時期) 任期毎
	副 市 長	76.9万円×在職月数×0.27	996.624 万円	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

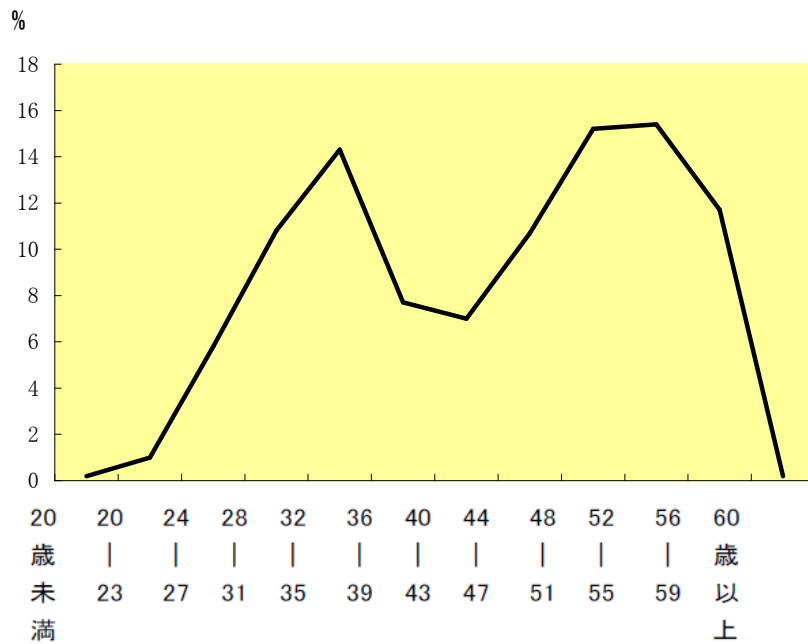
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成18年	平成19年		
普通 会計 部門	議会	4	4	0	
	総務	112	110	▲2	総合支所の業務量に応じた人員調整
	税務	31	35	▲4	資産税業務スタッフの充実
	民生	109	106	▲3	3庁舎の地域福祉課と地域振興課をそれぞれ地域市民課に1本化
	衛生	32	32	0	
	農林水産	16	14	▲2	経済課と農地課を経済課に1本化
	商工	2	2	0	
	土木	25	27	▲2	道路維持管理及び土地利用政策担当課長を新設
	計	331	330	▲1	<参考> 人口1万人当たり職員数 49.6 人
	教育部門	93	84	▲9	調理員、用務員の退職
消防部門	103	102	▲1	退職	
小 計	527	516	▲11	<参考> 人口1万人当たり職員数 77.5 人	
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	6	6	0	
	水道	9	9	0	
	下水道	11	12	▲1	農業集落排水担当課長を新設
	その他	29	29	0	
小 計	55	56	▲1		
合 計	582	572	▲10	<参考> 人口1万人当たり職員数 86.0 人	
	[614]	[614]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(教育長を含む。)

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（平成19年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	6人	33人	62人	82人	44人	40人	61人	87人	88人	67人	1人	572人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
592人	558人	△34人	△5.7%

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A
	千円	千円	千円	%
平成18年度	433,290	△ 26,742	64,222	14.8

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
平成18年度	9	31,001	7,309	13,758	52,068	5,785

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成19年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
愛西市	41.5歳	327,824 円	479,889 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

愛西市		愛西市（一般行政職）	
1人当たり平均支給額(平成18年度) 1,529 千円		1人当たり平均支給額(平成18年度) 1,526 千円	
(平成18年度支給割合)		(平成18年度支給割合)	
期末手当 3.00 月分 (1.60)月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	期末手当 3.00 月分 (1.60)月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成19年4月1日現在）

愛西市			愛西市（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給 無)			(退職時特別昇給 無)		
1人当たり平均支給額	0 千円	25,028 千円	1人当たり平均支給額	1,778 千円	15,564 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成19年4月1日現在)

支給実績(平成18年度決算)		2,683 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度年度決算)		298,075 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全地域	8 %	9 人	8 %

エ 特殊勤務手当（平成19年4月1日現在）

支給実績(平成18年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成18年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
該当なし			

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成18年度決算）	1,480 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	164 千円
支給実績（平成17年度決算）	2,166 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	241 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (平成19年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成18年度決算)
扶養手当	月額 配偶者:13,000円 2人まで(配偶者扶養):6,000円 1人目(配偶者非扶養):6,500円 1人目(配偶者なし):11,000円 その他:5,000円 特定期間の加算:5,000円	同じ	—	1,722 千円	287,000 円
住居手当	自ら居住住宅を借り受ける場合 ・家賃23,000円以下 家賃額-12,000円 ・家賃23,000円超55,000円未満 (家賃額-23,000円)×1/2+11,000円 ・家賃55,000円以上 27,000円 単身赴任手当支給職員で、配偶者ある いは子が居住住宅を借り受ける場合 上記算出額の1/2 所有居住住宅のうち新築又は 購入日から5年以内で世帯主 2,500円	同じ	—	30 千円	30,000 円
通勤手当	交通機関等の使用常例者 ・運賃相当額(55,000円上限) 自動車等使用者 ・2～5km 2,000円 ・5～10km 4,100円 ・10～15km 6,500円 ・15～20km 8,900円 ・20～25km 11,300円 ・25～30km 13,700円 ・30～35km 16,100円 ・35～40km 18,500円 ・40～45km 20,900円 ・45～50km 21,800円 ・50～55km 22,700円 ・55～60km 23,600円 ・60km～ 24,500円	同じ	—	343 千円	38,133 円
管理職手当	・部長職 給料月額×18% ・次長職 給料月額×16% ・課長職 給料月額×15%	異なる	職制上の段階、職務の等級等に応じて8%～25%	811 千円	810,624 円
初任給調整手当	欠員補充困難な医療職(35年支給) ・月額 268,500円(15年経過後減額支給) 欠員補充困難な特殊専門職(5年支給) ・月額 2,500円(1年経過後減額支給)	同じ	—	— 千円	— 円